

平成24(2012)年度
一橋大学大学院国際・公共政策教育部(国際・公共政策大学院)
専門職学位課程
一般選考 第1次試験(筆記試験)問題

受験番号 _____

公共法政プログラム (1~4ページ)

問題I	憲法	-----	1
問題II	行政法	-----	3
問題III	行政学	-----	4

グローバル・ガバナンス・プログラム (5~6ページ)

問題IV	国際関係	-----	5
問題V	国際法／国際政治史／国際関係論	-----	6

公共経済プログラム (7~8ページ)

問題VI	経済学(ミクロ・マクロ)	-----	7
問題VII	経済政策	-----	8

注意事項

- (1) 問題Iから問題VIIの中から、2問を選択し解答します。2問のうち少なくとも1問は、志望するプログラムの科目(問題)を選択してください。志望するプログラムの科目2問を選択することもできます。
- (2) グローバル・ガバナンス・プログラム及び公共経済プログラムの問題には、日本語のほか、英語でも解答することができます。
- (3) 解答用紙の記入については、別紙「解答用紙記入上の注意」をよく読んでください。
- (4) 問題用紙、解答用紙、下書き用紙、その他いっさいの試験用紙は、試験室から持ち出さないでください。
- (5) 試験用紙には受験番号だけを書き、氏名は書かないでください。
- (6) 受験票は机の上においてください。
- (7) 受験票と筆記用具以外のものは机の上に出さないでください。
- (8) 携帯電話は電源を切り、かばんの中にしまってください。
- (9) 時計等についているアラーム機能、計算機能、翻訳機能、その他時計以外の機能をOFFにしてください。
- (10) 試験中に体調不良または手洗所に行く等の理由で試験室から一時退室しようとする場合は、監督員に申し出てください。
- (11) 不正行為を行った者または監督員の指示に従わなかった者は、失格とします。

問題 I 憲 法

次の各間に解答しなさい。

問 1

国家公務員の意見表明の自由を規制する、国家公務員法 102 条 1 項、110 条 1 項 19 号、人事院規則 14-7 の憲法適合性について、判例状況を踏まえた上で論じなさい。

問 2

衆議院議員選挙で採用されている小選挙区比例代表並立制における、小選挙区選挙に関する投票価値の平等問題について、判例状況を踏まえた上で論じなさい。

国家公務員法（昭和二十二年十月二十一日法律第百二十号）

（政治的行為の制限）

第百二条 職員は、政党又は政治的目的のために、寄附金その他の利益を求める、若しくは受領し、又は何らの方法を以てするを問わず、これらの行為に関与し、あるいは選挙権の行使を除く外、人事院規則で定める政治的行為をしてはならない。

第百十条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

（略）

十九 第百二条第一項に規定する政治的行為の制限に違反した者

人事院規則一四一七（政治的行為）（昭和二十四年九月十九日人事院規則一四一七）

人事院は、国家公務員法に基き、政治的行為に關し次の人事院規則を制定する。

（以下、略）

問題Ⅱ 行政法

次の3問のなかから2問を選択して解答しなさい(選択した問の番号を文頭に明記すること)。

問1

行政契約について、特に規制的手段として用いられる類型をあげ、その法的問題点を指摘した上で、これに対する自らの見解を述べなさい。

問2

行政事件訴訟法 9 条に規定された「取消訴訟の原告適格」に関する判例の動向を述べ、これに関する自らの評価を述べなさい。

問3

行政の実効性確保の手段としての行政強制の制度について、その概要を述べた上で、問題点を指摘し、併せて、改革の方向性について自らの見解を述べなさい。

問題Ⅲ 行政学

次の5つのテーマの中から、2つを選択して、「概要（現況）」「経緯（背景）」「課題（影響）」「将来方向」について、日本の中央省庁・都道府県・市町村等の動向に言及しながら、具体的に論じなさい（選択したテーマの番号を文頭に明記すること）。

- ① 行政サービスの範囲
- ② 近代官僚制
- ③ 政府間関係（中央・地方関係）
- ④ 社会保障政策
- ⑤ インクリメンタリズム

問題IV 国際関係

次の間に答えなさい。

問

G20 の出現の国際政治上の意義について、国際秩序の形成および維持の観点から論ぜよ。

問題V 国際法／国際政治史／国際関係論

次の3問から1問を選択して答えなさい（選択した問の番号を文頭に明記すること）。

問1 国際法

国際法における「強行規範」の概念とその法的効果についてさまざまな角度から論じなさい。

問2 国際政治史

次の2つの問い合わせの中から、いずれか1つを選択し答えなさい。

（1）1970年代のいわゆる「デタント」の進展について、二つの事例を取り上げ、それらの具体的展開と歴史的意義について論じなさい。

（2）冷戦終焉後の東アジア国際関係の具体的進展について、東アジア国際秩序の構造的変動の観点に注目しつつ、具体的な事例を挙げながら論じなさい。尚、地域の対象を「北東アジア」に限定して議論してもよい。

問3 国際関係論

国際関係におけるガバナンスの概念を、その語源を含めて定義せよ。また、その定義に即して具体例を1つ挙げ、現代国際関係におけるガバナンスの実効性や問題点について、詳しく論ぜよ。

問題 VI 経済学(ミクロ・マクロ)

以下の各間に答えなさい。

問 1

- (1) 予算制約の下で効用を最大にしようとする消費者は、財の限界代替率と価格比が一致するように各財の消費量を選ぶ。なぜ、そのような選択が最適行動となるのかについて、費用便益分析の観点から、直観的に説明しなさい。
- (2) 利子率が下落した時、貯蓄を増加させるという消費者行動が観察された。そのような行動は、合理的な行動と考えられるだろうか。「所得効果」と「代替効果」という2つの言葉を用いて、直観的に説明しなさい。

問 2

ある財への総需要関数が $x = 12 - P$ 、費用関数が $C(x) = x^2 + 2$ によって与えられているとする。 x は財の量（単位はkg）、 P は財の価格である（単位は価格、費用ともに円である）。

- (1) この財の生産が、独占企業によって行われている場合に発生する非効率性を表す死荷重（超過負担とも言われる）を図で示すとともに、その額を推計しなさい。
- (2) この財の生産が、2つの企業によって行われているとする。2つの企業は、いずれも上記の費用関数 $C(x)$ を持ち、最適な生産量を選択するよう行動しているとする。この時の均衡（クールノー均衡）における総供給と価格を求めなさい。

問 3

- (1) 簡単な IS-LM モデルを用いて、貨幣供給量の増加が、総生産の増加をもたらすメカニズムについて説明しなさい。
- (2) 簡単な総需要・総供給モデルを用いて、貨幣供給量の増加は、短期的には総生産を増加させるが、長期的には総生産を変化させないという議論を説明しなさい。

問 4

- (1) 公債発行によって減税を行っても、人々の消費が増えることはなく、景気拡大効果はないという「リカードの中立性命題」について、簡単な2期間モデルを用いて説明しなさい。
- (2) 新古典派成長モデルで「黄金律」状態と呼ばれるのはどのような状態か。簡単なモデルを用いて説明しなさい。また、そのモデルを用いて、公債の蓄積が、定常状態での人々の厚生を増大させる可能性があるという議論を説明しなさい。

問題VII 経済政策

問1、問2の両方に答えなさい。その際、分量をたくさん書く必要はなく、むしろ、簡潔で論点がはっきりした答案を歓迎する。また、なるべく、読みやすい答案とすること。

問1

東日本大震災の復興財源問題が議論されているが、一般に、自然災害によって相当規模（10－20兆円）の歳出が臨時に必要になった場合、その資金の調達手段として、下記のように様々な方法が考えられる。

- ① 国債発行（市中消化）
- ② 国債の日銀引き受けによる発行
- ③ 現行の歳出の削減
- ④ 政府保有資産の売却
- ⑤ 所得税の期間を区切った引上げ
- ⑥ 法人税の期間を区切った引上げ
- ⑦ 消費税の期間を区切った引上げ
- ⑧ 固定資産税の期間を区切った引上げ
- ⑨ その他の税（特定してください）の期間を区切った引上げ
- ⑩ その他の方法（特定してください）

- （1）上記のうち、適切だと考える方法（複数でもよい）を選び、それが適切だと考える理由を説明しなさい。なお、⑨または⑩を選んだ場合は、その中身を特定してから、それが適切だと考える理由を説明しなさい。
- （2）逆に、上記のうち、最も不適切であると考える方法をひとつ選び、その方法が不適切である理由を説明しなさい。

問2

「社会保障と税の一体改革」に関して、以下の（1）と（2）の両方に答えなさい。

- （1）現在の日本において、社会保障と税の一体改革が必要とされている理由を説明しなさい。
- （2）望ましい一体改革の進め方につき、自分の考えを述べなさい。